



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6222 URL <https://www.shimaseiki.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）島 三博
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員（氏名）北川 尚作（TEL）073-471-0511
 半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	14,918	△17.5	△2,185	—	△1,942	—	△1,790	—
2026年3月期中間期	18,092	22.5	△79	—	780	—	672	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 △1,244百万円（—％） 2026年3月期中間期 2,291百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△52.80	—
2026年3月期中間期	19.70	19.70

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	109,960	80,790	73.4
2026年3月期	109,531	82,382	75.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 80,745百万円 2026年3月期 82,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年3月期	—	10.00			
2027年3月期（予想）			—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、配当予想につきましては、今後の業績動向等を勘案し修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,300	2.4	△4,800	—	△4,300	—	△5,100	—	△150.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	34,800,000株	2026年3月期	34,800,000株
2027年3月期中間期	887,874株	2026年3月期	880,384株
2027年3月期中間期	33,920,758株	2026年3月期中間期	34,112,994株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(追加情報)	12
3. 補足情報	13
受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済の動向は、わが国においては雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加を背景に景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。一方で、長引く中東情勢の緊迫化や物価上昇、為替動向による影響等、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社のコア・ビジネスである横編機事業の状況は、アジア地域の主要市場であるバングラデシュおよび中国では、競争環境が一段と厳しさを増すなか、顧客の設備投資に慎重な姿勢が継続し、販売台数が減少しました。コストパフォーマンスモデルの成型機については、下期からの本格展開に向けた販売活動を進めており、当中間連結会計期間における業績への寄与は限定的なものとなりました。また、製品ラインアップの移行が進むなか、従来機種の販売についても前年同期を下回る水準で推移しました。欧州では、付加価値の高い商品開発を得意とするイタリア市場において、成型機の販売は堅調に推移しましたが、ホールガーメント横編機は前年同期を下回る結果となりました。これらの結果、横編機事業全体の売上高は103億80百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

デザインシステム関連事業においては、「APEX Fi z[®]」および自動裁断機「P-CAM[®]」は販売が増加しましたが、コンピュータ横編機の売上高減少に伴い「SDS[®]-ONE APEX」の販売が減少しました。この結果、デザインシステム関連事業全体の売上高は13億58百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

手袋靴下編機事業は、売上高は83百万円（前年同期比66.5%減）と低調に推移しました。その他事業につきましては、売上高は30億96百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間全体の売上高は149億18百万円（前年同期比17.5%減）となりました。利益面におきましては、売上総利益率は改善したものの売上高減少により営業損失21億85百万円（前年同期は営業損失79百万円）、経常損失19億42百万円（前年同期は経常利益7億80百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失17億90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益6億72百万円）となりました。

以上のような事業環境を踏まえ、当社グループは中期経営計画「Ever Onward 2026」（2024年度から2026年度）の最終年度となる当中間連結会計期間におきまして、「経営基盤の再構築」「ソリューションビジネスの確立」「横編機事業の再生」「自動裁断機事業の拡大」という4つの取組みを重点施策として、サステナブルなモノづくりを支援する製品・サービスの提案活動を世界各地の顧客、業界に向けて展開しております。加えて、第1四半期に立ち上げた構造改革本部を中心に、開発、調達、製造、販売・サービスの全領域における抜本的な見直しを推進しており、下期からのコストパフォーマンスモデル機本格展開と構造改革施策を着実に実行し、収益力の向上と持続的な成長基盤の確立に取り組んでまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加などで前期末に比べ4億29百万円増加し、1,099億60百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加などで前期末に比べ20億21百万円増加し、291億70百万円となりました。また自己資本の額は、807億45百万円となり、自己資本比率は前期末に比べて1.8ポイント低下し73.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動において売上債権、棚卸資産の減少などで29億24百万円の資金の増加（前年同期は16億56百万円の資金の増加）となりました。投資活動においては定期預金の預入による支出などにより30億83百万円の資金の減少（前年同期は53億34百万円の資金の減少）となりました。また財務活動においては短期借入金の増加などにより5億38百万円の資金の増加（前年同期は34億32百万円の資金の増加）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加し、157億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年5月8日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,295	24,822
受取手形及び売掛金	36,893	33,590
商品及び製品	11,689	9,649
仕掛品	617	1,056
原材料及び貯蔵品	12,135	13,223
その他	1,415	1,132
貸倒引当金	△1,204	△1,243
流動資産合計	82,842	82,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,343	5,131
土地	6,348	6,269
その他(純額)	2,571	2,400
有形固定資産合計	14,263	13,801
無形固定資産	168	230
投資その他の資産		
投資有価証券	6,594	8,443
破産更生債権等	11,183	10,428
退職給付に係る資産	1,748	1,722
繰延税金資産	253	254
その他	1,770	1,761
貸倒引当金	△9,294	△8,913
投資その他の資産合計	12,257	13,696
固定資産合計	26,688	27,728
資産合計	109,531	109,960

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,388	1,305
電子記録債務	425	256
短期借入金	6,200	8,900
1年内返済予定の長期借入金	3,332	3,332
リース債務	325	254
未払法人税等	262	265
契約負債	1,278	1,432
賞与引当金	475	892
製品保証引当金	103	84
債務保証損失引当金	32	31
その他	2,711	2,573
流動負債合計	16,535	19,328
固定負債		
長期借入金	6,667	5,001
長期末払金	44	44
リース債務	505	419
繰延税金負債	1,222	2,221
退職給付に係る負債	1,953	1,936
その他	218	218
固定負債合計	10,613	9,841
負債合計	27,149	29,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	31,099	28,960
自己株式	△1,852	△1,849
株主資本合計	65,830	63,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,728	4,565
土地再評価差額金	27	27
為替換算調整勘定	12,927	12,611
退職給付に係る調整累計額	△176	△153
その他の包括利益累計額合計	16,507	17,050
新株予約権	14	13
非支配株主持分	29	31
純資産合計	82,382	80,790
負債純資産合計	109,531	109,960

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	18,092	14,918
売上原価	11,731	9,505
売上総利益	6,361	5,413
販売費及び一般管理費	6,441	7,598
営業損失(△)	△79	△2,185
営業外収益		
受取利息	350	359
受取配当金	113	103
為替差益	399	—
持分法による投資利益	—	36
その他	108	178
営業外収益合計	971	678
営業外費用		
支払利息	64	163
為替差損	—	243
固定資産賃貸費用	5	4
貸倒引当金繰入額	23	16
その他	17	6
営業外費用合計	111	434
経常利益又は経常損失(△)	780	△1,942
特別利益		
固定資産売却益	—	18
関係会社株式売却益	—	159
事業譲渡益	—	90
特別利益合計	—	268
特別損失		
固定資産除売却損	—	20
特別損失合計	—	20
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	780	△1,694
法人税、住民税及び事業税	108	94
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	106	94
中間純利益又は中間純損失(△)	674	△1,788
非支配株主に帰属する中間純利益	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	672	△1,790

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	674	△1,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	871	836
為替換算調整勘定	706	△316
退職給付に係る調整額	38	23
その他の包括利益合計	1,617	543
中間包括利益	2,291	△1,244
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,289	△1,247
非支配株主に係る中間包括利益	2	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	780	△1,694
減価償却費	502	550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△337	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△661	417
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△115	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	24
受取利息及び受取配当金	△463	△462
支払利息	64	163
為替差損益(△は益)	△44	△97
持分法による投資損益(△は益)	—	△36
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△159
事業譲渡損益(△は益)	—	△90
売上債権の増減額(△は増加)	△327	3,989
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,863	389
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△212	59
仕入債務の増減額(△は減少)	△356	△179
その他の流動負債の増減額(△は減少)	472	△109
その他	150	18
小計	1,314	2,644
利息及び配当金の受取額	456	495
利息の支払額	△62	△161
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△52	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656	2,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,511	△9,937
定期預金の払戻による収入	5,014	6,715
有形固定資産の取得による支出	△755	△193
有形固定資産の売却による収入	2	145
資産除去債務の履行による支出	△68	—
関係会社株式の売却による収入	—	160
事業譲渡による収入	—	99
出資金の払込による支出	—	△100
その他	△15	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△3,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,800	2,700
長期借入金の返済による支出	—	△1,666
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△246	△156
自己株式の取得による支出	△949	△0
配当金の支払額	△172	△338
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,432	538
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	△245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92	134
現金及び現金同等物の期首残高	10,363	15,617
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,271	15,752

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

海外連結子会社は、税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	13,482	1,351	249	15,083	2,856	17,940
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	152	152
顧客との契約から生じる 収益	13,482	1,351	249	15,083	3,009	18,092
外部顧客への売上高	13,482	1,351	249	15,083	3,009	18,092
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,482	1,351	249	15,083	3,009	18,092
セグメント利益	1,751	288	39	2,080	603	2,683

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,080
「その他」の区分の利益	603
全社費用(注)	△2,763
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△79

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	10,380	1,358	83	11,822	2,935	14,757
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	161	161
顧客との契約から生じる 収益	10,380	1,358	83	11,822	3,096	14,918
外部顧客への売上高	10,380	1,358	83	11,822	3,096	14,918
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,380	1,358	83	11,822	3,096	14,918
セグメント利益 又は損失(△)	527	221	△24	724	485	1,210

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	724
「その他」の区分の利益	485
全社費用(注)	△3,395
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△2,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
2,901	4,083	1,004	9,250	852	18,092

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
2,913	3,921	334	6,558	1,190	14,918

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱イノベーションファクトリーを持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬について)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社の従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することに加え、当社従業員における当社の業績や、株価への意識をさらに高めるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入することを決議しております。

1. 制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたしました。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることといたしました。

2. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2025年11月28日～2030年12月2日

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の役職員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 譲渡制限期間中に、対象従業員が任期満了又は定年その他の正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

対象従業員が、当社又は当社の子会社の役職員のいずれの地位からも任期満了又は定年その他の正当な事由（死亡による退任又は退職を含む。）により退任又は退職した場合には、対象従業員の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。また、本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、その他法令違反行為等を行った場合には、本割当株式の全部について、当該該当した時点をもって、当社は当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、本割当株式の全部について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象従業員が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象従業員が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結している。また、対象従業員は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

3. 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度 400,900株、当中間連結会計期間 391,300株

3. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期 増減率	受注残高	前年同期 増減率
横編機	10,637	3.8%	4,211	21.7%
デザインシステム関連	1,641	27.7%	652	52.4%
手袋靴下編機	189	10.2%	122	0.9%
合計	12,468	6.5%	4,986	24.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
横編機	10,380	△23.0%
デザインシステム関連	1,358	0.5%
手袋靴下編機	83	△66.5%
その他	3,096	2.9%
合計	14,918	△17.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。